

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成24年07月26日	作成次長名	森谷 精太郎	評価者名	小池 佳且
-----	-------------	-------	--------	------	-------

## 1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	中心となる課	消防本部・消防本部予防課
分野	01 消防・救急	関係課	消防本部・警防課
施策	30 火災予防の推進		消防本部・予防課
			消防・消防第1課
施策の目的	市民の火災予防に対する意識の普及啓発に努めるとともに、建築物等に対する適切な指導を行うことで、火災から市民の安全を守り、安心して暮らすことができますようにします。		

## 2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み①	住宅用火災警報器の設置推進
取り組み②	火災予防対策
取り組み③	地域の火災予防リーダーとしての人材育成の推進
取り組み④	
取り組み⑤	
その他の取り組み	
その他の取り組み	

## 3. 施策の指標における成果（主な指標）<CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値						
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	
住宅用火災警報器の設置率	住宅に設置する住宅用火災警報器の設 (市内設置義務住宅の設置率)	%	75	68.8	71.2					
防火管理者及び消防計画の届出率（共同住宅）	防火管理者の選任及び消防計画の届出 (防火管理者選任、消防計画作成率)	%	66.5	66	66.6					
消防訓練参加者（共同住宅）	消防訓練参加者数 (消防訓練の参加者数（人）)	人	3,272	3,369	3,393					
その他施策の取組事項に係る成果										

## 4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<ul style="list-style-type: none"><li>住宅用火災警報器の設置率が7割を超えているが、地区によっては低いところもあり、これまでのような普及啓発では効果が期待できなくなっている。</li><li>共同住宅の防火管理者等の選任率が目標値の66.5%を僅かながら超え、これまでのような防火指導では効果が期待できなくなっている。</li><li>市民に対しては自主的（自助・共助）な火災予防活動を推進するため、リーダーとなる人材育成が必要である。</li></ul>	対応策	<ul style="list-style-type: none"><li>設置率の低い地区を重点的に路線バス車内広報による普及啓発を実施する。</li><li>未届出の共同住宅を重点的に査察による防火指導を実施する。</li><li>市民に対しては、防災訓練や家庭防火にチャレンジ事業などを通して、各家庭における防災リーダーを育成する。</li></ul>
----	---	-----	---

## ○結果と今後の方向性（シート作成次長記入）

進捗状況 (A 躍進中、B 予定通り、C 遅れ気味)	説明 (総評)	住宅用火災警報器設置率は、普及啓発活動を継続実施したことから、徐々にではあるが設置率が上昇している。防火管理者等届出率は、共同住宅の立入検査を重点的に実施したことにより届出率は上昇している。消防訓練参加者については、徐々にではあるが増加している。
B		
今後の方向性（人員/予算） (↑増加、→維持、↓削減)	説明 (人員/予算)	住宅用火災警報器アンケートの調査結果を踏まえて、設置率の低い地区を重点的に普及啓発活動を実施したい。共同住宅の立入検査は継続して実施していきたい。また、厳しい財政状況を考慮し、業務を実施するにあたり、現状の予算内で効率的に実施したい。
→		

## (評価者コメント)

今後も市民に対し消防訓練や防火指導を呼びかけ実施するとともに、市民の理解を得ながら住宅用火災警報器の普及啓発活動及び建築物等に対する指導を積極的に推進していく。
--

# 戸田市 施策評価シート

作成日	平成24年07月26日	作成次長名	森谷 精太郎	評価者名	小池 佳且
-----	-------------	-------	--------	------	-------

## 5. 事務事業の検討 【一般会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果								★事務事業の方向性				H 25 予 算 額	事業費  うち 一般財源				
		事業コード		事業区分	H23決算額		評価結果						コメント								
		事業内容			H24予算額		事業の方向性	実施計画候補	施策への貢献度	経費水準	事業手法	受益・負担の公平性						事業の方向性	実施計画候補	施策内優先度	
		H25計画額			事業費	うち一般財源															
07 予防行政費 (消防本部総務課)																					
	01	予防行政費		義務	3,801											H24から防火団体事業、火災予防広報事業、街角消火器等整備事業を統合	3,775				
		01   09   01   01   07   01	3,523		4	A	A	B	B	4	義										
		消防広報、火災調査、危険物規制事務、建築物の消防同意	3,523																		
			2,862																		
			39,522													3,160					
xx 防火団体事業 (消防本部総務課)																					
	00	防火団体事業		義務	0										事業は継続しつつ、事務事業シートは予防行政費シートに統合する。	0					
		01   xx   xx   xx   xx   00	0		9	A	A	A	A	9	終										
		①申請に基づく補助金を交付し、各防火推進団体主催の会	0																		
			0																		
			0													0					
xx 防火対象物管理事業 (消防本部総務課)																					
	00	防火対象物管理事業		法定	0										防火対象物管理関係事業を集約し、事務事業を一本化する。	0					
		01   xx   xx   xx   xx   00	0		1	A	B	B	B	1	法										
		消防法施行規則第2条の3第2項に規定されている甲種防	0																		
			2,635																		
																0					
xx 危険物等規制事業 (消防本部総務課)																					
	00	危険物等規制事業		法定	0										名称を危険物管理事業に変更し継続実施していく。	0					
		01   xx   xx   xx   xx   00	0		1	A	A	A	B	1	法										
		①危険物施設(製造所、貯蔵所及び取扱所)の設置、変更	0																		
			5,270																		
																0					
xx 火災関連報告事業 (消防本部総務課)																					
	00	火災関連報告事業		法定	0										事務事業を統合することから、名称を火災関連事業に変更する。	0					
		01   xx   xx   xx   xx   00	0		1	A	A	A	B	1	法										
		火災等調査報告及びり災証明の発行	0																		
			2,964																		
																0					
xx 市民防災知識普及事業 (消防本部総務課)																					
	00	市民防災知識普及事業		任意	0										消防訓練等指導事業と指標等が重複しており、事務事業シートを統合し継続実施していく。	0					
		01   xx   xx   xx   xx   00	0		1	B	B	B	B	1	B										
		・市民防災教室は、通年を通して申請者に各種体験をして	0																		
			2,635																		
																0					
xx 火災予防広報事業 (消防本部総務課)																					
	00	火災予防広報事業		任意	0										事業は継続しつつ、事務事業シートは予防行政費シートに統合する。	0					
		01   xx   xx   xx   xx   00	0		9	B	B	B	B	9	終										
		・市内の小学校11校より約900点の作品展により、その	0																		
			0																		
																0					
xx 街角消火器等整備事業 (消防本部総務課)																					
	00	街角消火器等整備事業		任意	0										事業は継続しつつ、事務事業シートは予防行政費シートに統合する。	0					
		01   xx   xx   xx   xx   00	0		9	B	B	B	B	9	終										
		・補助金で市内46町会(自治会)の区域毎に消火器を設	0																		
			0																		
																0					
計 (千円)																					
					事業費	3,801	3,523	3,523	3,775												
					うち一般財源	3,801	2,862	2,862	3,160												

事業の方向性： 1 現状で継続    2 拡大して継続    3 縮小して継続    4 他事業と統合    5 休止    6 その他見直し  
 7 平成25年度で終了    8 平成24年度で終了    9 平成23年度で終了